

内閣総理大臣 岸田文雄 様
経済産業大臣 西村康稔 様

「ALPS処理水」の海洋放出中止と新たな汚染水の発生を抑える 抜本対策を求める要請署名

要請趣旨

岸田政権と東京電力は、2023年8月24日、東京電力福島第一原発で発生したALPS処理水の海洋放出を開始しました。「関係者の理解なしに、いかなる処分も行わない」という漁業者との約束を当事者である国や東京電力自らが破って強行したことは許されません。

漁業者のみなさんは海洋放出に引き続き反対しています。多くの福島県民や国民も心配や懸念の声を上げています。世論調査では多くの国民が「風評被害は起きる」「政府・東電の説明は不十分」と答えています。岸田政権が海洋放出を強行したことにより、さまざまな影響や被害が広がっています。海洋放出は被災地の12年余の復興の努力を台無しにするものであり、福島県の復興を妨げるものです。

処理水問題の解決のためには、原子炉建屋に流入する地下水を止めるなど新たな汚染水の発生を抑えることが必要です。その抜本対策がないまま、海洋放出を強行したことも重大です。地質・地下水の専門家グループは「広域遮水壁」と「集水井・水抜きボーリング」というすでに確立された技術によって汚染水の発生を抑えることができると提案しています。また他の市民団体は、石油備蓄などに使われる大型タンクに移し替えるなどすれば陸上保管の継続は可能であると提案しています。新たな汚染水の発生を抑える抜本対策、海洋放出以外の処分方法について、国の責任で早急に具体化すべきです。

ALPS処理水の海洋放出にかかわり、以下の事項を求めます。

要請項目

- 漁業者・福島県民・国民合意のないまま強行されたALPS処理水海洋放出は中止すること。
- 新たな汚染水の発生を抑える抜本対策、海洋放出以外の処分方法について、国の責任で早急に具体化すること。

氏名	住所
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県

※この署名用紙は、関係行政庁への要請以外の目的に個人情報を利用されることは一切ありません。

【よびかけ団体】

ふくしま復興共同センター (東日本大震災・原発事故被害の救援・復興めざす福島県共同センター) 〒960-8061 福島県福島市五月町2-5 一番丁ビル TEL 024(522)3097 FAX 024(522)3102	原発をなくす全国連絡会 〒113-8465 東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター7F 全日本民医連気付 TEL 03(5842)6451 FAX 03(5842)6460
---	--

【取り扱い団体】

オンライン署名も
受け付けています
(change.org)



【取組期間】第1次締切：2023年12月末 最終締切：2024年秋頃(予定)